



1

[英BBCリポート]

# 1500億円を投入した 新ニュース・ルームで 目指すは世界最高の報道

茨城大学人文学部教授 古賀純一郎

BBC（英国放送協会）と言えば、質の高い報道が知られている。完勝ではないが、政権からの介入に対して徹底抗戦してきた伝統が、その信頼性の背景にある。エリザベス女王が「国民の宝」と自慢するほどだ。

そのBBCが10億ポンド（約1500億円）の資金を投入して、ロンドン中心部に新報道センターを立ち上げ、この春、本格的に動き始めた。分散していた部局を一か所に集め、デジタルを軸とした世界への情報発信に全力投球する。世界最大の公共放送は、いったい何を目指すのか。グローバル化の中での世界戦略とは、いったい何なのか。4月末の訪問を機に報告する。

## ▽報道拠点をまとめて効率化狙う

地上8階、地下3階の報道専用ビル「新ブロードキヤステイティング・ハウス」は、ロンドン中



2

1／中央奥の白い建物がBBCの新報道センター「新ブロードキャスティング・ハウス」。左手前は旧ハウス。2／近くから見たところ(筆者撮影)

心部の繁華街オツクスフォード・サーカスから歩いて5分ほどのところにある。隣には、第二次世界大戦中にドイツ軍の大空襲で大型爆弾の直撃を受け、7人の犠牲者が出了ことでも知られる要塞風の旧ハウスがそびえる。

国内報道の拠点は、それまで約5キロ西方に  
あつた。27の言語で世界にニュースを発信する  
国際ラジオ放送は、それとは別の観光名所コベ  
ントガーデン近くという具合。7か所に散らば  
る部門をひとつにしたのは、1922年に設立  
されて以来のことである。中心街にあれば、番  
組の取材記者はもちろん、その筋の専門家の起  
用がよりスムーズにできる。

外から中が丸見えのスケルトン（骨組み）タイプのビルに入ると、度胆を抜かれる。透明な壁の向こうにニュース・ルームの望める受付がある。警備は、別段厳しいわけでもない。

チエツクを終えて中に入ると、米国出身の広報担当アリツサ・ルーニーと、ニュージーランド人でワールドニュースの編集総責任者アンドリュー・ロイが出迎えてくれた。

新聞社の編集局に相当するフロアは、ぶち抜きで体育館ほどの広さがある。放送局としてはかなり広い。名称は「ワールドニュース・ルーム」。地面よりも一段低い位置に据えたのは、自爆テロの被害から守るため（デーリー・メイル紙）との見方もある。

次が海外向けのオンライン・ニュース（ウェブサイト）、次が海外向けラジオの国際ニュース」などとロイが詳細に説明してくれるのだが、部門が多くて時差ぼけの頭にはすんなり入らな



フロア ぶち抜きで体育館並みの広さがあるワールドニュース・ルーム(BBCワールドニュース提供)

に並んだデスクを中心、東西南北の四方に机の列が伸びている。「大まかに、向かつて右が国際ニュース、左が国内ニュース部門。時計回りに、あれが海外向けニュースのテレビ部門、

い。定時ニュース用の緑のスタジオも見える。  
らせん階段で階下に降りると、フロアには総勢400人の、肌の色が雑多なプロデューサー や記者らがせわしなく動いている。ワークステーションは、1階と合わせて460台。9万3000平方メートルのビルに、6000人が働く。半分が記者である。

ここは、筆者が訪問した午後2～3時が一番混雑する。ニュース需要の増えるロンドンがお昼の時間帯であることに加えて、東京が夜のニュースの時間帯に突入し、テレビの視聴者、ウェブサイトなどの閲覧者がいずれも急増するためだ。4時間後にはそれがインドへ移り、そして、中東、その後は欧州、米国となる。世界の鼓動を視聴者に届けるため、24時間のシフト体制だ。

フロアに隣接して、液晶ディスプレイやパソコンがずらりと並ぶ「ギャラリー」がある。ルーニーが「米国では、コントロール・ルームと呼びます」と解説してくれた。このほうがわかりやすい。ニュースや映像を加工して、視聴者に流す。

## ▽カメラマンは最新ロボット

フロアの紹介が終わると、今度はエレベーターで階上に上がり、ビジネスニュース番組に使う部屋に案内された。筆者が3月に宿泊したカナダのホテルのBBC番組で見た記憶がある。

広さは約13メートル四方、テーブルや椅子のほか5台のカメラが並んでおり、思ったよりも手狭だ。カメラはコンピュータ制御で動くロボットだから、人間の操作は不要。本番でもこの部屋には、プレゼンターとフロア責任者の2人しかいない。これは世界的にも珍しく、各地の放送局から見学者が引きも切らないようだ。

地下フロアのスタジオもそうだが、最新式の技術だけに、3Dやバーチャル・リアリティ映像を視聴者に届けることが可能だ。例えば、火星のニュースを伝える際に、背景に探査機から送られてきた映像を据えれば、あたかもキスターが火星の大地を歩きながら紹介しているように見せることができる。要は、臨場感のあるダイナミックな映像が提供できる。

その目的は、視聴者の獲得増である。この結果、投入資金は当初より倍増した。

### ▽キーワードはインターネット

中心部にすべての施設を集めるという構想は、実は約10年前にスタートした。インターネットの役割が拡大し、これを強化しなければならぬとの判断が年々強まってきたためだ。英語を含めた28言語での報道はもちろん、テレビ、ラジオ、国際報道などを一本化することで、重複する取材や記事、人員などを削減できる。合理化効果は、年間50億円強との試算もある。スピード感が求められるウェブサイトの運営

では、速報を打つために、記事の迅速な

入力はもちろん、映像や動画のアップで

も各部門の協力が欠かせない。新聞、通信社が2000年代中盤から取り組んで

いる多メディア化への対応、そして総合力の発揮である。

公共放送の巨

艦にも、ついにその波が押し寄せてきたということであろうか。

事実、BBCのサイトには定評がある。大学でジャーナリズム論、外国メディア論などを担当する筆者は、毎朝起き抜けに海外ニュースをチェックしている。最初に開けるのがBBC、そしてCNN、NYタイムズ、ロイター通信の順である。BBCには、スピード感がある。わかりやすい。しかも、安定感がある。

BBCがこれに投入する資金は半端ではない。在ロンドンのジャーナリスト小林恭子氏による



3／ニュースや映像を加工して視聴者に流すギャラリー(BBCワールドニュース提供)

4／新スタジオ(BBCワールドニュース提供)

▽巨大化への強い風当たり

折からの受信料・巨大化批判が、BBCにはこたえたようだ。よく知られているのが“鉄の女”こと故サッチャヤー首相との確執である。戦後のスエズ動乱の時もそうだったが、政権が政府のプロパガンダ（政治宣伝）役を務めるよう圧力を掛けたことに対し、徹底的に抵抗した。

個人の自助努力や勤勉を説くサッチャーにとつて、受信料制度に胡坐をかくBBCは、ライバルの労働党を支持する我慢のならない存在だった。民営化寸前まで漕ぎ着けたが、BBCにとっては幸運にも、増税をめぐる批判に対するサッチャーの引責辞任により、首の皮一枚で助かつた経緯がある。

最近は民放の経営不振もあって、風当たりは一段と強まっている。サッチャーの流れを汲む保守党のキヤメロン政権も、BBCには厳しい。2016年度まで受信料値上げを凍結することと、14年3月に国際ラジオ放送への助成を打ち切ることを決定した。この結果、拡大する運営資金を、BBC自らが捻出しなければならない最悪の事態に追い込まれている。

## ▽世界戦略に注力するために

「世界最高のジャーナリズムを目指す」

BBCグローバル・ニュースの最高執行責任

者（COO）のジム・イーガンは、新設したニュース・ルームの目的をこう強調する。

やや違和感のある発言である。BBCの報道は確かに一流であるが、娯楽や教養番組も手掛けている。ジャーナリズムだけが先行するわけにはいかないだろう。

だが、その背景には壮大な世界戦略があった。

イーガンによると、政府などから求められる緊縮計画に関連して、数年前に戦略を幅広く再検討し、「なぜ、BBCは存在しているのか」「公共放送とは何なのか」と自問した。その結果、出てきたのが「ジャーナリズムが本質である」との答えであった。

今年1月、中東カタールのアルジャジーラが米カレントTVを買収し、米国ニュース市場への進出を宣言した。この分野では、先駆の米CNNをはじめ、フランス、ドイツ、ロシア、中国、そして日本のNHKなどがひしめいている。海外70か国に約2000人の記者を配置し、質のうえでも頭ひとつ抜きん出ているBBCが今回ニュース・センターを一新し、追撃・制覇の態勢を整えた。激戦の世界の24時間ニュース市場で、視聴者約2億4000万人をさらに拡大し、No.1の座を確保できるのか。今後の動向が

告付きニュース放送が容認され、ウェブサイトにも掲載されている。12年度には、商業収入から2億ポンド（約300億円）が本体に繰り入れられた。海外販売と広告収入の拡大で「5年後は3割強の伸びを目指す」とイーガンは胸を張る。これによつて、受信料凍結で伸びが期待できない収入をカバーするのである。

今年1月、中東カタールのアルジャジーラが米カレントTVを買収し、米国ニュース市場への進出を宣言した。この分野では、先駆の米CNNをはじめ、フランス、ドイツ、ロシア、中国、そして日本のNHKなどがひしめいている。海外70か国に約2000人の記者を配置し、質のうえでも頭ひとつ抜きん出ているBBCが今回ニュース・センターを一新し、追撃・制覇の態勢を整えた。激戦の世界の24時間ニュース市場で、視聴者約2億4000万人をさらに拡大し、No.1の座を確保できるのか。今後の動向が